

記載例及び記載上の注意点

様式第1号（第3条関係）

主に記載時に分かりにくい点を例示又は説明しています。  
記載例上は、空欄となっている箇所も記載をお願いします。

年 月 日

徳島県知事 殿

副業・兼業を開始した日（対象事業年度内）から起算して30日以内又は対象事業年度2月28日（令和8年度は2月26日）のうちいずれか早い日付までに提出。  
書類が整えば、副業・兼業開始前の提出も可。

住所 登記住所のとおり本社の住所を記入  
名称

法人にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、徳島県補助金交付規則第3条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業名

年度 副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費事業

2 交付申請額  
金

円

事業計画書（別紙1）と一致させてください。

3 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 誓約書（別紙2）

納税証明書や登記事項証明書等の提出書類は、概ね3ヵ月以内に取得したものとします。

(3)は県税局、(4)は税務署で取得可能です。

- (3) 県税の納税証明書（特別法人事業税・地方法人特別税を含む全ての県税について現に未納の額がないことの証明）の写し
- (4) 国税の納税証明書（法人税、消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明）の写し
- (5) 法人格を有している場合は、登記事項証明書の写し
- (6) 事業概要等がわかる会社案内パンフレット等
- (7) プロ人材の実務経験を確認できる書類（職務経歴書等）
- (8) プロ人材の委任契約、業務委託契約又は雇用契約を証する書類（契約書等の写し）
- (9) 有料民間人材紹介事業者へ支払う手数料の見積書又は請求書の写し
- (10) 有料民間人材紹介事業者との契約内容が確認できる書類
- (11) その他知事が必要と認める書類

現在事項全部証明書 又は 履歴事項全部証明書

4 担当者の氏名、連絡先（個人の場合は、連絡先のみ御記入下さい）

氏名 連絡先

徳島県知事 殿

住 所

名 称

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

## 誓 約 書

副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費補助金の申請にあたり、下記の事項について相違がないことを誓約します。

県外の大企業等において、専門的な技術や免許資格、知識や技能を修得し、企業の成長戦略を具現化していくことができる人材であつて、次のすべての要件を満たす者をいう。ただし、事業を実施しようとする事業者の役員である者の3親等以内の親族である者を除く。

ア 別表1に掲げる分類のいずれかに該当すること。

イ 事業者が、プロ拠点の支援を受け、人材紹介事業者との連携による仲介によって副業・兼業が決定した者であること。

1 副業・兼業に従事するプロ人材は、交付要綱第2条第2号に定める定義に該当します。

2 プロ人材に従事する業務は、交付要綱別表2（補助対象事業）の要件を満たします。

・副業・兼業の契約期間は5ヶ月を上限とする。

・従事する副業・兼業は、プロ人材としての知見及びノウハウを活用し、企業の課題解決等に資する業務であること。※マニュアルに基づく定型的な業務や単純作業など、プロ人材の知見及びノウハウを必要としない業務である場合は、対象外とする。

3 交付要綱第3条第4号（解雇又は雇い止めを行っていないこと）、第5号（親会社と子会社間における出向又は派遣等でないこと）、第6号（暴力団等と密接な関係を有する者に該当しないこと）、第7号（過去にプロ拠点の支援を受けて副業・兼業プロ人材の活用をしていないこと）の要件を満たします。

4 この補助金とは別に、補助対象経費に対し、国、地方公共団体又はその他団体等から助成等を受けた場合又は助成等を受けることが明らかな場合は該当しません。

年 月 日

徳島県知事 殿

住 所  
名 称

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

中止（廃止）する場合に提出。事前に県に相談してください

補助事業変更（中止・廃止）承認申請書

に要する経費の配分の変更

補助事業 の内容の変更 の承認を受けたいので、副業・兼業プロフェッショナル  
の中止（廃止）

人材活用促進支援費補助金交付要領第6条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請しま  
す。

1 補助事業名

年度 副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費事業

2 補助金の交付の指令番号

年 月 日付け徳島県指令 第 号

3 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 変更（中止・廃止）内容が確認できる書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

4 担当者の氏名、連絡先（個人の場合は、連絡先のみ御記入ください。）

氏名 連絡先

年 月 日

徳島県知事 殿

住 所  
名 称

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

補助事業が予定の期間内に完了しない場合等に提出。事前に県に相談してください

### 補助事業遂行状況報告書

補助事業の遂行の状況について、副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助事業名

年度副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費事業

2 補助金の交付の指令番号

年 月 日付け徳島県指令 第 号

3 基準日

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 遂行の状況が確認できる書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

5 担当者の氏名、連絡先（個人の場合は、連絡先のみ御記入ください。）

様式第4号（第10条関係）

年 月 日

徳島県知事 殿

住 所  
名 称

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

### 実 績 報 告 書

補助事業が完了したので、徳島県補助金交付規則第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助事業名

年度 副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費事業

2 補助金の交付の指令番号

年 月 日付け徳島県指令 第 号

3 関係書類

- (1) 事業実績報告書（別紙3）
- (2) 副業・兼業プロ人材に支払った報酬額、交通費、宿泊費及びその内訳を証明できる書類
- (3) 副業・兼業プロ人材の従事日等が確認できる書類
- (4) 有料民間人材紹介事業者へ支払う手数料の領収書等の写し
- (5) その他知事が必要と認める書類様式

4 担当者の氏名、連絡先

氏名 連絡先

県から金額確定通知を受け取った  
後に提出して下さい。

様式第5号（第12条関係）

受理日付印

# 補助金請求書

請求日 年 月 日

徳島県知事 殿

請求者  
住所  
氏名  
(法人名及び代表者名)

右の金額を 請求します。	請求 金額					金	5	0	0	0	0	0	円
-----------------	----------	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

摘 要		
補助事業名	副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費補助金	
補助指令金額	金500,000円	
補助指令年月日	令和 年 月 日	
補助指令番号	徳島県指令産成第 号	
補助額	既受領額	金0円
	今回請求額	金500,000円
	残額	金0円
請求区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1 精算 <input type="checkbox"/> 2 概算	

口座振込先							
金融機関名 ( ) 店舗名 ( )							
預金種別 ( 1 普通    2 当座    9 その他)							
<table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> (右づめ)							
口座名義 (カタカナ書き)							
( )							

担当者の氏名、連絡先

	氏 名	連 絡 先
発行責任者		
担当者		

両方の欄を記載してください。  
同一人物でも構いません。